

治水政策の歴史的転換 —流域治水の枠組みと農業農村の政策選択—

国土交通省から流域治水の考え方が打ち出され、今後、全ての関係者の協働により治水を進めることが唱われました。治水は国土交通省等、河川部局の専任事項であるという120年続いた明治以来の伝統的な考え方の歴史的転換です。その中で、今後、農業部門にも、主として洪水の低減を通じた治水安全度向上への大きな貢献が期待されます。そこで、農業農村整備政策研究部会では、流域治水への政策転換の背景と意味、農地の貢献の技術的可能性を整理するとともに、農地部門は何をすべきか、政策の選択肢について考える研究会を企画しました。講師に筑波大学の佐藤政良名誉教授をお招きし、オンラインで開催します。多くの方にご参加を頂きたいと思いません。

参考：「農地の排水改良と治水は歴史的に表裏一体であった。水田農業を中心に地域の水管理体制を築いてきた日本の農村社会には、流域的洪水管理に貢献することが可能であろうと思われる。農地が、食料生産を中心とした農業農村の国家的貢献とともに、流域治水の中でその可能性を発揮させ、社会の認知と支援を求めていくことは合理的選択肢の一つである」と考える。」

佐藤政良（2022）：流域治水における農地の位置と役割。水文・水資源学会誌 35(1), 41-57 より

記

1. 日時：2022年6月25日（土）15:00～17:00

2. 場所：オンライン開催

3. 次第

（1）開会 飯田俊彰 部会長

（2）講演 「治水政策の歴史的転換 一流域治水の枠組みと農業農村の政策選択」
佐藤政良（筑波大学名誉教授）

（3）質疑応答と討議

（4）閉会 長田敦司 副部会長

4. 部会員登録

まだ部会員でない方（本研究部会のメーリングリストからのメールが届いていない方）は、農業農村工学会 HP（研究部会→農業農村整備政策研究部会をクリック）で部会員登録を行った上、下記の研究会参加申込を行って下さい。

5. 研究会参加申込

オンライン開催のため、出席希望者は、6月20日（月）までに、下記までメールにて出席希望の旨をご連絡下さい。Web会議参加のための情報を、後程、メールにて返送いたします。

Email：takashi-higashi@jiid.or.jp （担当幹事：東 崇史 日本水土総合研究所）

6. 問い合わせ

ご不明な点がございましたら、下記に問い合わせして下さい。

Email：iida@iwate-u.ac.jp （部会長：飯田俊彰 岩手大学農学部）